

自衛隊と地域社会

—家族レジリエンスと地域支援力—

河野 仁

はじめに

欧米においては、第2次世界大戦期以降、軍人の家族支援の問題に関して多大な研究の蓄積がある。たとえば、戦争や長期の海外派遣による家族との別離と家族の喪失¹（または喪失・負傷の不安）、復員後の再会と再統合の問題は、軍人家族に特有の古典的な問題である²。

9.11 同時多発テロ後の米国では、イラクやアフガニスタンへの長期間にわたる軍人の海外派遣の負の帰結として、兵士の自殺者数増加、麻薬・アルコール中毒、薬物依存、家庭内外での暴力行為、抑うつ・PTSD・TBI（外傷性脳損傷）等の精神疾患の増加に伴う社会問題が顕在化している³。さらに、その影響は、軍人の家族にも及んでおり、軍人の海外派遣期間が長いほど、その配偶者の抑うつ傾向、不眠症状、不安傾向が高まることが先行研究では明らかにされている⁴。

日本ではこの約四半世紀の間、自衛隊の任務は多様化し、長期間にわたる自衛隊員の国内外での活動の頻度も増加した。平成23（2011）年3月の東日本大震災においては、自衛隊史上最大規模の延べ10万人以上の隊員を動員した災害派遣活動を実施したが、その教訓として、留守家族に対する支援が不十分であることが判明した。長期にわたる大規模な災害派遣活動に従事する自衛隊員の家族に対する支援の問題は、その後、国会においても頻繁に取り上げられるようになり、「自衛隊の家族支援」は政策課題のひとつとして日本国内で認知されるようになった⁵。平成26（2014）年の防衛大綱で自衛隊の「家族支援」が初めて言及され、後続の防衛白書においても「家族支援への取組」が言及されるようになった⁶。その一方で、自衛隊と隊友会や自衛隊家族会（2016年に自衛隊父兄会から改称）などの防衛関連協力団体との家族支援協定の締結も相次いで行われるようになり、隊員家族に対する支援体制の整備もこの10年間で着実に進んできたように思われる。

本稿では、こうした状況を踏まえつつ、今から約10年前に実施した大規模な陸上自衛隊の自衛官家族を対象とした量的・質的調査の結果をもとに、自衛隊における家族支援をめぐる理論的、および実践的な課題について考察をしてみたい。

1. 家族支援をめぐる理論的視座

上述のように、米国や欧米諸国では、軍人家族の支援をめぐる学術研究の膨大な蓄積により、理論面での議論の深まりについては瞠目すべきものがある。しかしながら、自衛隊員の家族を対象とした研究に関しては、学術的探究の途はまだ始まったばかりである。とはいえ、海外の軍人家族研究だけでなく、国内の一般家庭を対象とした臨床心理学的研究や家族レジリエンス研究の成果を援用することは可能である。

(1) 地域支援力モデル

主として米国における米軍家族支援の研究において、軍人家族を支援する公式・非公式のソーシャル・サポートのネットワークを含む幅広い支援を重視する理論枠組みとして「地域支援力 (community capacity)」モデルがある。「公式支援」には、政府、地方自治体、軍、所属部隊、医療機関などによる「制度化された家族支援」が含まれる。一方、「非公式支援」には、親族、友人、近隣からの物的支援だけでなく、情緒的支援なども含まれる。さらに、これらに加えて、「準公式支援」として、退役軍人団体、各種民間支援団体、宗教団体などの家族支援を含めることができよう。この「公式・準公式・非公式」な人間関係のネットワークによって紡ぎだされる「ソーシャル・サポート」の総体が「地域支援力」であるが、これは、すなわち軍人家族の有する「ソーシャル・キャピタル (社会関係資本)」にほかならない⁷。ただし、ここで注意したいのは、公式な家族支援制度が十分整っている米国においても、米軍の家族にとって最も頼りになるのは「非公式な支援のネットワーク」であり、公式な支援はあくまでも非公式支援の補完機能を果たしているに過ぎないという点である⁸。

(2) 家族レジリエンスモデル

「家族は、危機や困難に際して、どのように対処し、克服するのだろうか？」この根源的な問いに対して、社会学、人類学、社会福祉学、臨床心理学、精神医学などの様々な分野で、これまで幾多の研究が積み重ねられてきた。欧米では、第2次世界大戦期以降、「軍人家族」に関しては、多大な研究の蓄積がある。戦争や長期の海外派遣による家族との別離と家族成員の喪失（または喪失・負傷の不安）、復員後の再会と再統合の問題は、軍人家族に特有の古典的な「家族ストレス (family stress)」の問題である。こうした米軍復員兵の家族が直面する危機や困難を乗り越えて、適応する能力を「家族の回復能力 (Family's Recuperative Capacity)」と呼んだのは、今日の「家族レジリエンス (family resilience)」研究の基礎を築いたヒルである⁹。ヒルが提唱したABCXモデル (A= 出来事、B= 危機対処資源、C= 出来事への意味づけ、X= 危機) は、その後の家族ストレス/レジリエンス研究の発展につながった¹⁰。今日では、「家族レジリエンス」とは「(家族が) 危機や困難を乗り越えて、回復し、成長する (recover and grow) 能力」「家族が機能的な単位としてコーピングし、適応するプロセス¹¹」と定義され、「個人—家族—環境」の総体を「システム」としてとらえる視点に特長がある¹²。ウォルシュは、家族レジリエンスを捉える概念的な枠組みを提唱し、“Belief systems (信念体系)”、“Organizational Patterns (組織的なパターン)”、“Communication / Problem-solving (コミュニケーションと問題解決)”の3分類9要因を提示している。日本でも、ウォルシュの理論に基づく家族レジリエンス尺度 (Family Resilience Inventory: FRI) や家族レジリエンス測定尺度 (Family Resilience Scale: FRS) が作成されているが、現在、家族レジリエンス研究は、医療・福祉以外の領域での実証的研究の蓄積が進んでおらず、今後の進展が望まれている¹³。

では、なぜ軍人家族に注目する必要があるのか。一般に、軍隊も家族もその成員に最大限のコミットメントをもとめる「貪欲な制度 (greedy institution)」である¹⁴。時には、「配偶者の死」という最大限の家族ストレスを経験することになる軍人家族にとって、家族レジリエンスの向上は不可避の課題である。

2. 家族支援調査の概要

以下では、平成27(2015)年に文部科学省科学研究費助成金(基盤研究C: 課題番号26380660)を受けて実施した「大規模災害時等における自衛官家族の社会的支援に関する総合的研究」の一環として行われた調

査研究の成果にもとづいて、自衛隊における家族支援の状況ならびに課題について考察する。特に、量的・質的社会的調査の実施にあたっては、東日本大震災時、自衛隊史上最大規模の災害派遣活動を行った際に、主力部隊として活動した陸上自衛隊に焦点をあてることとした。

(1) 調査研究の方法

① 国内面接調査、フィールドワーク

まず、陸上自衛隊 5 个方面隊（北部・東北・東部・中部・西部方面隊）の各方面総監部において、家族支援担当者等に対し、方面隊全体の家族支援施策の実施状況に関する事前調査を行った。その後に、事例調査対象地域と駐屯地を特定し、当該地域の自衛隊部隊に所属する自衛官と家族（配偶者）に対するインタビュー調査を実施した。また、「部隊家族間コミュニティー」関連行事、国連平和維持活動や海賊対処任務に伴う海外派遣活動に従事する隊員家族に対する説明会等の参与観察を行い、非公式インタビューも実施した。下記の地域・駐屯地において、面接調査を実施した。

i) 北海道地区（札幌市・千歳市・帯広市）

北部方面隊管轄地域においては、札幌市内の丘珠駐屯地、東千歳駐屯地、帯広駐屯地において隊員とその家族を対象とした面接調査を実施した。

ii) 東北地区（仙台市・多賀城市・青森市）

東北方面隊管轄地域においては、陸上自衛隊第 9 師団が所在する青森駐屯地、東日本大震災の被災地域である仙台市において、陸上自衛隊第 6 師団第 22 普通科連隊が所在する多賀城駐屯地と仙台駐屯地において、隊員とその家族を対象とした面接調査を実施した。

iii) 東部方面隊地区（東京都練馬区、埼玉県さいたま市、群馬県北群馬郡榛東村）

東部方面隊管轄地域では、第 1 師団司令部、第 1 普通科連隊等の所在する練馬駐屯地、化学学校、第 32 普通科連隊等の所在する大宮駐屯地、第 12 旅団司令部、第 48 普通科連隊等の所在する相馬原駐屯地の 3 カ所で、隊員とその家族を対象とした面接調査を実施した。

iv) 中部方面隊地区（京都府宇治市・福知山市、広島県安芸郡海田町）

中部方面隊管轄地域では、第 4 施設団が所在する大久保駐屯地（京都府宇治市）、第 7 普通科連隊が所在する福知山駐屯地、および、第 13 旅団司令部、第 46・47 普通科連隊などが所在する海田市駐屯地において、隊員とその家族を対象とした面接調査を実施した。

v) 西部方面隊地区（福岡県小郡市・熊本市・鹿児島県霧島市）

西部方面隊管轄地域では、平成 27 年度中に南スーダンでの国連平和維持活動に隊員を派遣した部隊が所在する小郡駐屯地、第 8 師団司令部、第 42 普通科連隊等が所在する北熊本駐屯地、および第 12 普通科連隊が所在する国分駐屯地において、隊員とその家族を対象とした面接調査を実施した。

全国の 15 個駐屯地において、計 55 組の隊員・家族に対する面接調査を実施した。

② 国内質問紙調査

上記 5 个方面隊において、各 200 組（夫婦一組：400 名）、合計 1000 組 2000 名を対象とした質問紙調査を平成 27 年度に実施した。

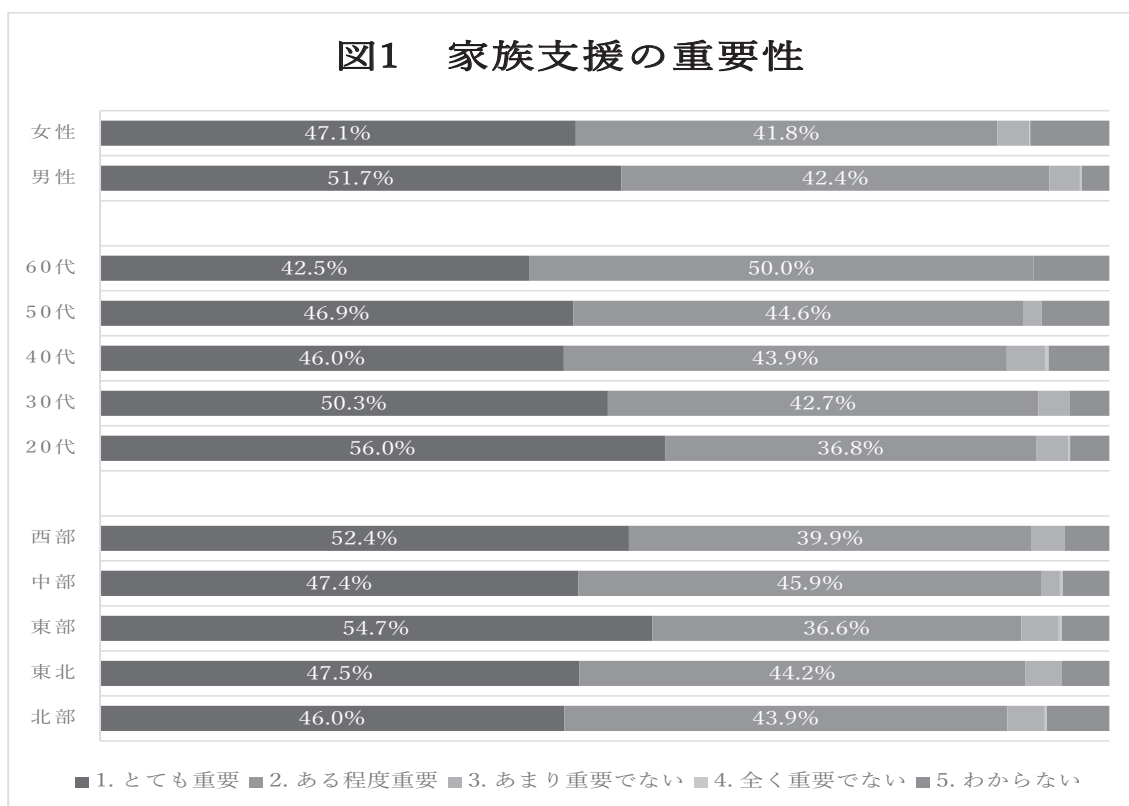
調査方法については、各方面隊ごとに 200 組（調査票 400 部）を割り当て、留め置き調査とした。幹部・曹・

士の比率を一定にした上での層化抽出法とし、乱数作成ソフトの利用による調査対象者の無作為抽出を各部隊に依頼した。抽出された隊員とその家族に対する配票は各部隊ごとに実施し、無記名で回収後、部内便もしくは宅急便での回収を行った。最終的に、有効回答票は1894票、回収率は94.7%であった。

なお、回答者の基本的属性項目については以下のとおりである。まず、性別の構成は、男性54.5%、女性45.5%。年齢構成は、20歳代20.6%、30歳代33.8%、40歳代30.7%、50歳代11.9%、60歳代以上2.1%(N=1873)。職業構成は、自衛官54.9%(階級構成：幹部15.4%、陸曹67.9%、陸士14.5%、その他・不明2.2%)、会社員(常勤)7.0%、公務員(常勤)1.3%、臨時職員・パート・アルバイト15.7%、自営業1.3%、無職・専業主婦19.1%、その他0.8%。婚姻形態については、未婚10.8%、既婚(初婚)82.9%、既婚(再婚)4.4%。子供の有無については、「なし」が21.3%、「あり」が78.7%である。

(2) 調査結果の概要

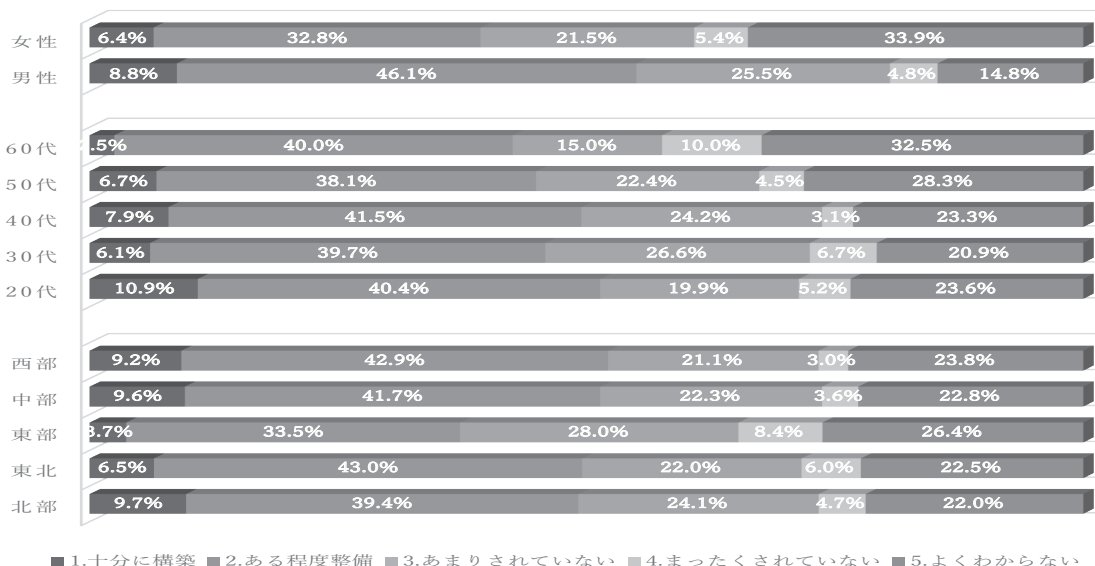
図1 家族支援の重要性



家族支援意識と相談先

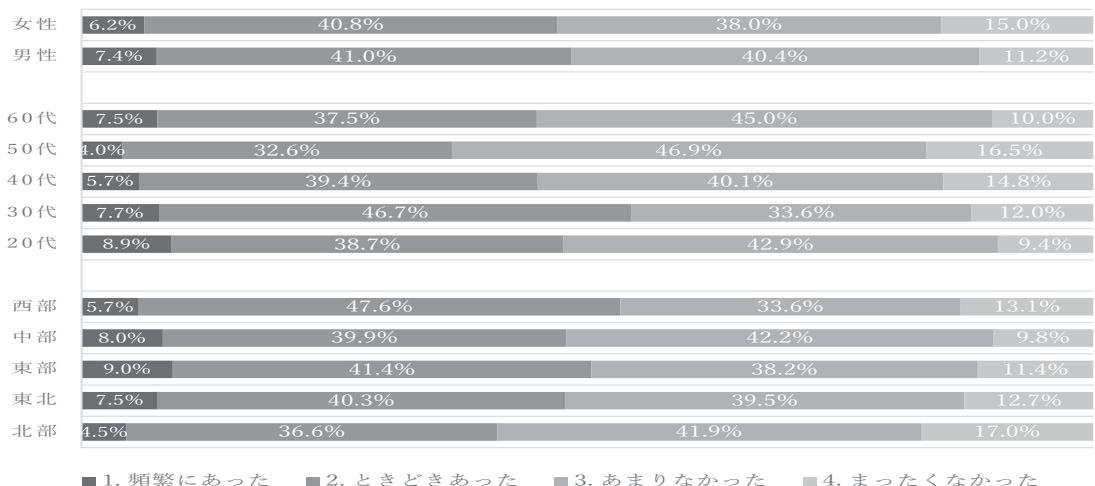
まず、家族支援の重要性に関する認識についてであるが、「あなたは、自衛官家族に対する社会的支援(家族支援)の重要性について、どのようにお考えですか」との質問に対して、全回答者(1881名)のうち、「とても重要である」が49.6%、「ある程度重要である」が42.1%と、回答者の9割以上が重要性を認識していた。図1は、その回答を性別、年代別、方面隊別に示している。これを見ると、女性よりも男性、年配層より若年層のほうがやや重要性を強く認識している傾向があることがわかる。また、東部や西部方面隊でやや重要性を強く認識しているようではあるが、基本的には大きな地域差はみられない。

図2 家族支援体制の整備



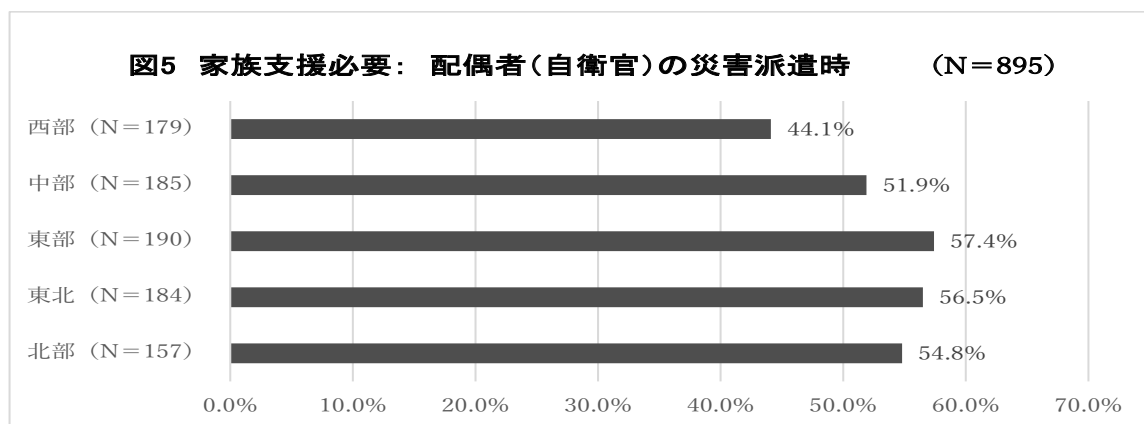
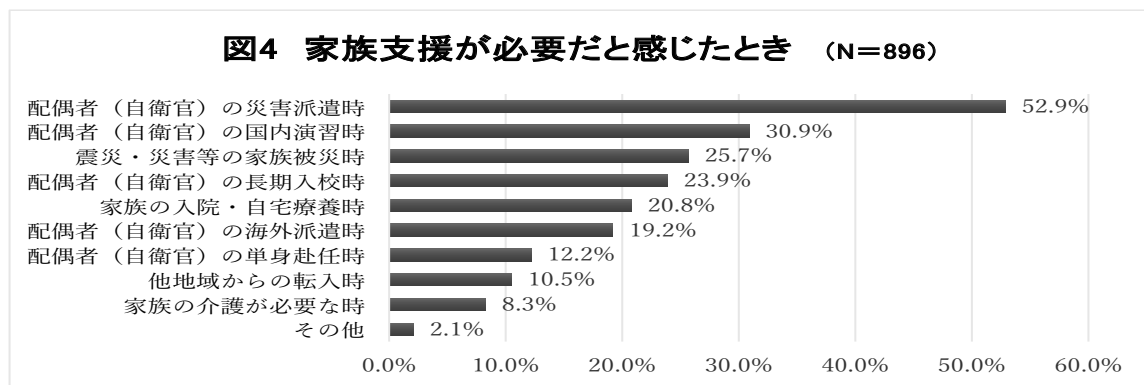
一方、陸上自衛隊における家族支援体制に関しては、「十分な体制が構築されている」と考える回答者は全体の7.7%にとどまり、「ある程度の整備はされている」が40.1%、「あまり整備が進んでいない」が23.6%と、家族支援体制の整備には、まだ課題が多く残されていることが示唆された。図2は、家族支援体制の整備状況の認識について、性別、年代別、方面隊別に示している。これをみると、性別では男性の方が家族支援体制の整備状況については肯定的に評価をしている一方で、年代別の相違はあまり見られない。方面隊別にみると、東部方面隊では他の方面隊とくらべて家族支援体制の整備が進んでいないとの認識が多いことがわかる。

図3 防衛省・陸自の支援が必要なとき



つぎに、これまで防衛省や陸上自衛隊からの家族支援の必要性を感じたことがあったかどうかを尋ねたところ、全体では「頻繁にあった」との回答が6.9%、「ときどきあった」が40.9%であった。図3は、その回答を性別、年代別、方面隊別に示したものである。これをみると、性別ではほとんど差はなく、年代別では30代がもっとも支援の必要性を感じたことがあったとの回答が多く、ついで20代、40代の順となっていることがわかる。

そこで、「どのような時に家族支援の必要性を感じたか」という質問をしたところ、最も多かったのは「災害派遣で長期不在となった時」(52.9%)、それに次いで、「演習等のため長期不在となった時」(30.9%)、「大規模震災や自然災害時に、家族が被災した時」(25.7%)が続く結果となった(図4参照)。



さらに、図5は「自衛官である配偶者が、災害派遣のため長期間不在となるとき」に家族支援が必要であると感じたとの回答の割合を方面隊別に示したものである。これをみると、東部方面隊が57.4%でもっとも多く、西部方面隊が44.1%でもっとも低いことがわかる。また、図6は「自衛官である配偶者が、演習等のため長期間不在となったとき」に家族支援が必要であると感じたとの回答の割合を方面隊別に示したものである。この図からも、他の方面隊と比べて、東部方面隊の家族が最も支援の必要を感じていることがわかる。

一方、「大規模震災や自然災害時に、家族が被災したとき」に家族支援が必要であると感じたとの回答の割合を方面隊別に示した図7をみると、2011年に東日本大震災を経験した東北方面隊における家族支援の必要を感じた回答の割合が41.3%と最も多く、西部方面隊や北部方面隊との差が顕著である。

図6 家族支援必要：配偶者（自衛官）の国内演習時 (N=895)

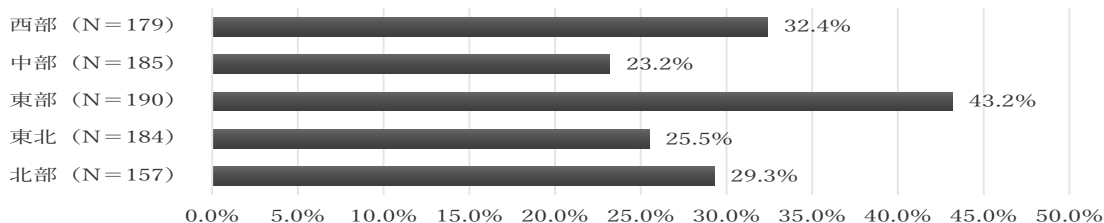
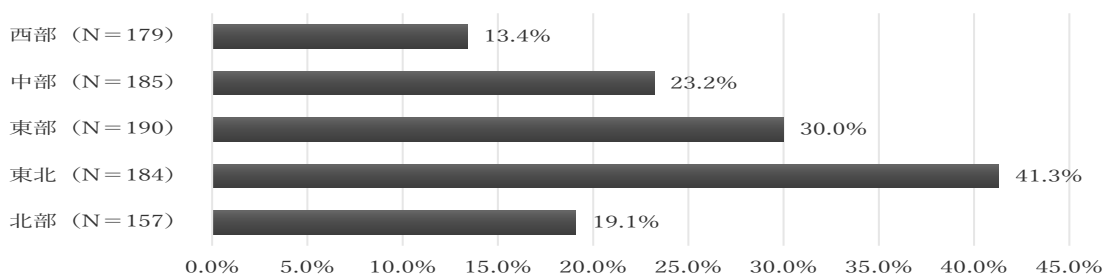
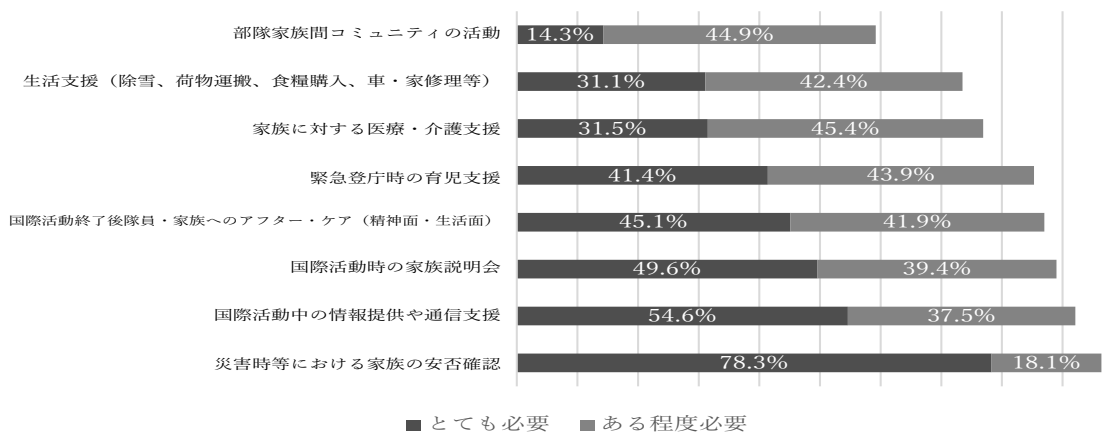


図7 家族支援必要：大震災・災害等で家族被災時 (N=895)



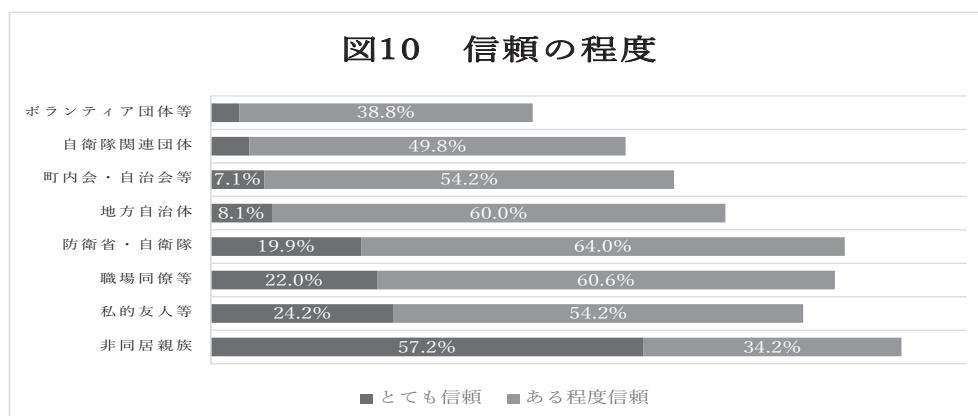
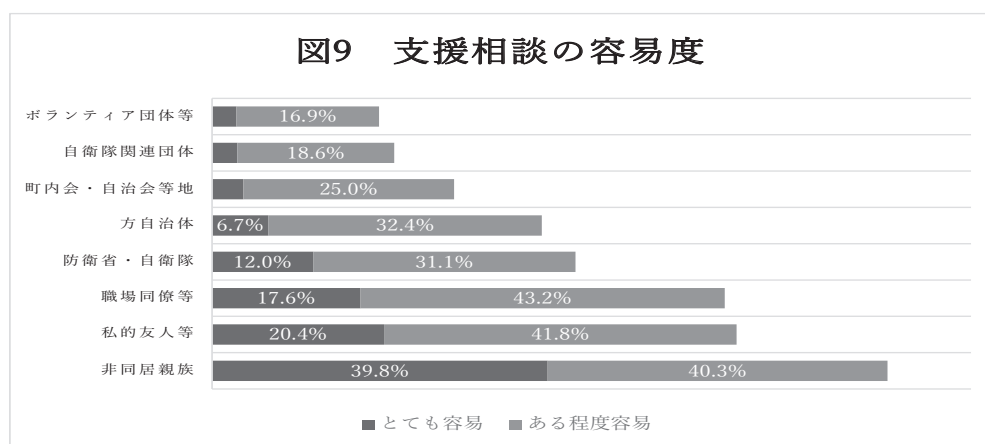
なお、家族支援策は、大規模災害発生時における家族の安否確認から、国際活動へ自衛隊員が派遣された際の留守家族に対する事前説明会、派遣期間中の情報提供や現地にいる隊員との通信支援や追送品などの送付支援、留守家族に対する除雪、荷物運搬、食糧・物資購入、自動車・家屋修理等を含む生活支援、帰国後の隊員と家族に対する精神面や生活面でのアフターケア、あるいは緊急登庁時の育児支援など多岐にわたる。こうしたさまざまな家族支援策に関する必要性の認識に関して、全回答者が必要度が高いとの認識（「とても必要」「ある程度必要」）を示したものの一覧が図8である。

図8 どのような家族支援が必要か（肯定解答）



これをみると、もっとも必要な支援は「災害時等における家族の安否確認」（とても必要＋ある程度必要（肯定回答—以下同様）：96.4%）であり、次いで「国際活動中の情報提供や通信支援」（92.1%）、「国際活動中の家族説明会」（89.0%）、「国際活動終了後の隊員と家族に対するアフターケア（精神面・生活面）」（87.0%）となっている。その一方で、「部隊家族間コミュニティの活動」については「とても必要」が14.2%、「ある程度必要」が44.9%と、最も必要性の認知が低いことも判明した。

さらに、家族支援に関する相談をする場合、どの立場の人に頼みやすいかとの質問に対する肯定回答（「とても容易」「ある程度容易」と回答）を示したのが図9である。これをみると、最も多かったのが「同居していない親族（非同居親族）」（とても容易＋ある程度容易（肯定回答—以下同様）：80.1%）、「職場以外の交友関係（私的交友関係者）」（62.2%）、「職場の交友関係（職場の同僚等）」（60.8%）であり、「曹友会・隊友会・父兄会等の自衛隊互助組織（自衛隊関連団体）」は21.6%、「ボランティア団体・スポーツ関連団体（ボランティア団体等）」は19.8%にとどまった。また、「防衛省・自衛隊」「市町村・地方自治体」も肯定回答は4割程度であり、あまり相談しやすいという認識は持たれていないことがわかった。

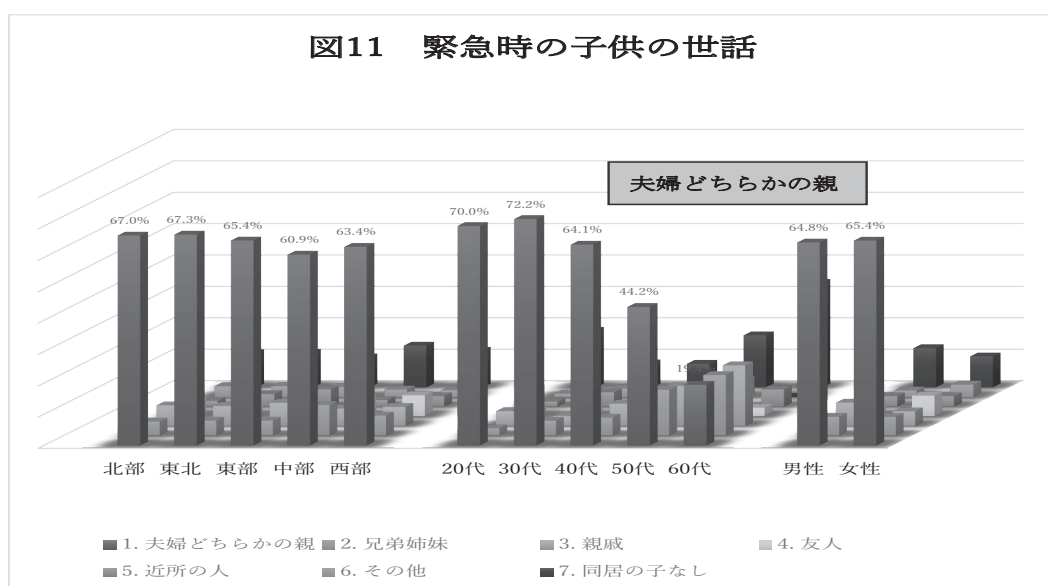


上述の「相談のしやすさ」と呼応しているのが、それぞれの組織・集団に対する「信頼度」である。図10は、さまざまな組織・集団ごとの信頼度を尋ねた質問に対する肯定回答（「とても信頼」「ある程度信頼」）を示している。

これをみると、最も信頼度が高いのが「同居していない家族」であり、「とても信頼できる」との回答が

57.2%と他の組織・集団に比べて倍以上の高い信頼度を示しており、「ある程度信頼できる」(34.2%)を加えると90%以上の肯定回答率となっている。それに次いで「とても信頼できる」との回答が高いのが「職場以外の交友関係(私的友人等)」(24.2%)、「職場の交友関係(職場同僚等)」(22.0%)、「防衛省・自衛隊」(19.9%)であり、「市町村・地方自治体」(8.1%)、「曹友会・隊友会・父兄会等の自衛隊互助組織(自衛隊関連団体)」(7.1%)、「町内会・自治会等」(5.1%)、「ボランティア団体・スポーツ関連団体(ボランティア団体等)」(3.8%)に対する信頼度は相対的に低く、信頼度については圧倒的に「同居していない親族(非同居親族)」が高いことがここでも明らかとなった。

さらに、こうした「同居していない親族(非同居親族)」への信頼度の高さが、最も明確に表れるのが「緊急時にお子さんを預ける場合、次のうちどなたに頼みますか」と尋ねた質問に対する回答である。図11は、性別、年代別、方面隊別の回答を示している。



この図をみると、性別、方面隊別にかかわらず、圧倒的に「夫婦どちらかの親」に預ける場合が多いことがわかる。ちなみに、全回答者の場合、緊急時の子供の預け先は、「夫婦どちらかの親」が65.1%で最も多く、「親戚」(6.3%)、「兄弟姉妹」(6.0%)。「友人」(5.0%)が続いている。

なお、年齢別に見た場合には、幼児や児童を育てている割合の高い20歳代、30歳代で「夫婦どちらかの親」に預ける比率が最も高くなっているが、子供が成人に近くなり、独立した生計を営むようになる50歳代、60歳代では「夫婦どちらかの親」に預ける比率は急激に下がり、兄弟姉妹や親せきに預けたり、あるいは同居の子供がいらないとの回答が増えていることがわかる。

「内集団」への「特定化信頼」の強さと家族支援

ところで、このような結果をわれわれはどのように解釈すればよいのだろうか。ここで参考になるのは、社会心理学研究やソーシャル・キャピタル(社会関係資本)論の分野で議論されている「一般的信頼」と「特定化信頼」、「内集団」と「外集団」に対する信頼の区別であろう。これまでの研究では、日本人は他国と

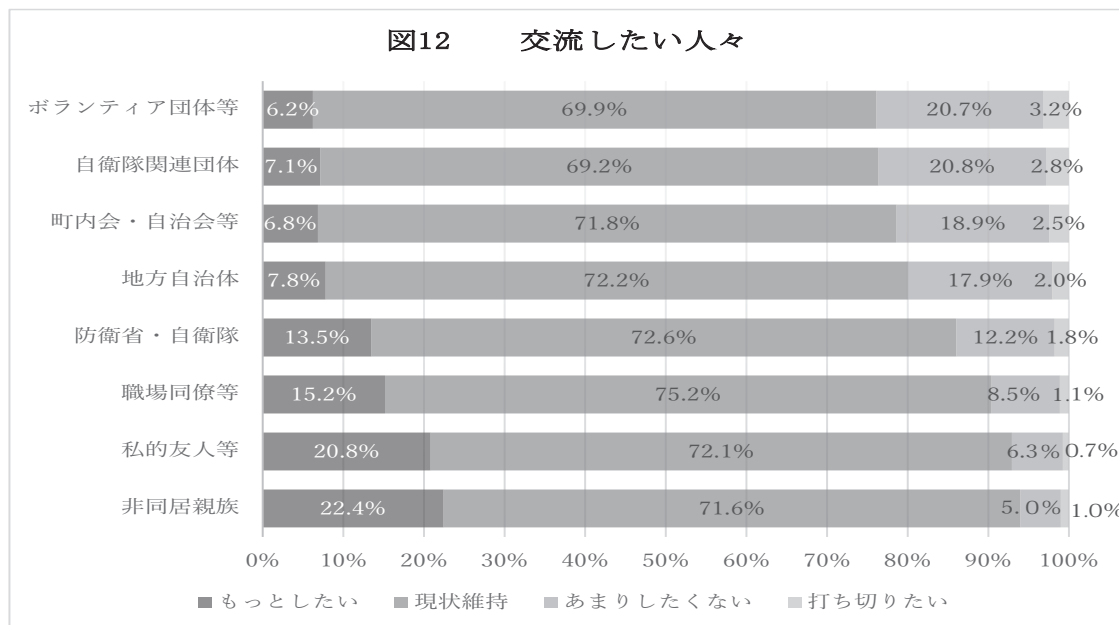
比べて「一般的信頼感」が低いことが指摘されている。また、日本人は「内集団」、すなわち「親族、友人、近所の人、職場の人」に対する信頼度が高く、「外集団」すなわち「旅先や見知らぬ土地で出会う人」などの「初対面の人」への信頼度は低い傾向にあることが明らかにされている¹⁵。「非同居親族、私的友人、職場の同僚」などは、まさしく「内集団」に相当するし、「防衛省・自衛隊」も自衛官家族にとってみれば「内集団」と認識されうる。これらの「内集団」への信頼度の高さの反面、ほとんど面識のない「地方自治体、町内会・自治会、自衛隊関連団体、ボランティア団体」などは「外集団」として認識され、信頼度が低いということなのであろう¹⁶。

ちなみに、本調査においてソーシャル・キャピタル（社会関係資本）に関する項目では、まず、「一般的信頼」に関する意識を確認した。「あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか」という質問に対して、10段階（1 信頼できる、10 信頼できない）で回答してもらった結果、平均値は4.32であった。男女別にみると、男性が4.19、女性が4.48であり、t検定の結果、1%水準で有意な差が認められた。「旅先や見知らぬ土地で出会う人は信頼できると思いますか」という質問に対しても10段階で回答してもらった結果、平均値は5.57であった。男女別の統計的な有意差はなかったが、「一般的信頼」よりも「初対面の人」（旅先や見知らぬ土地で出会う人）に対する信頼度が低いことが確認された。この2つの指標は、いずれも広義の「一般的信頼（general trust）」の測定尺度として用いられるが、「あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか」という質問の場合、自身の周囲の他者を想定して回答する場合もあり、むしろ「特定の他者に対する信頼」すなわち「特定化信頼」を測定してしまう可能性も指摘されている¹⁷。このことは、とりもおさず、自衛官とその家族は、普段から親しくしている人々に対する「特定化信頼」をもとにした「厚い信頼」関係を重視し、なかでも最も厚い信頼を寄せているのが「非同居親族」であるということを意味している。こうした傾向は、日本における信頼のあり方が、「家族や親類縁者」、あるいは「気心の知れた人たちからなる小集団」に向けられるとの先行研究の指摘とも通底する¹⁸。

後述の自衛官家族に対する面接調査の結果からも、自衛官の夫がPKO任務のために海外派遣された際に、2児の母である妻は「夫の海外派遣中は、部隊の家族支援担当が面倒を見てくれると聞いていたが、頼みづらい」「夫の同僚のご家族と仲良くなったり関係が深くなったりとかはない」「困ったことがあれば、身内にまず相談する」（北部方面隊：夫は30代陸曹、妻30代主婦、2児あり¹⁹）との見解が確認された。また、PKO派遣を熱望していた夫は、自分の不在中に2人の幼い子供を世話する妻に「何も支援できないことが心配」だったが、「実家が近くにあるのが救い」だったという。さらに、「隊友会や父兄会が、災害時に家族の安否を確認してくれるならば、安心する一方で個人情報もOBであっても知らない人に渡すのは不安」だと、日ごろから面識のない「外集団」に個人情報を伝えることへの懸念を表明している。ここでも隊友会や父兄会といった自衛隊関連団体に対する信頼感は、「OBであっても知らない人」という表現に端的に示されているように、それほど高いとは言えない。

さらに、別の40代陸曹長（北部方面隊：40代パート妻、2児あり）は、「父兄会・隊友会を活用した災害時の安否確認施策については、個人情報の提供を了承した。ただ、基本的に自分たちのことは自分でやる家族なので、災害時であっても家族のことはあまり心配していない」「生活については、基本的に仕事と家庭は切り替えたい」と述べている。結婚後も、基本的には官舎ではなく民間アパートに入居しており、面接当時は1戸建てに家族4人暮らしであった。基本的には「プライベートで職場の仲間といたくない」という意識がもともと強かったという。

このような「職住分離」を志向し、「仕事と家庭生活」の境界を維持しようとする自衛官は、決して例外的存在ではない。前述したように、さまざまな組織・集団に対する「信頼度」にはかなりの差異が存在するが、それに呼応して、「交流をしたい」と希望するかどうかについても、ボランティア団体、自衛隊関連団体（隊友会・父兄会等）、町内会・自治会、地方自治体とは2割以上の回答者が「あまり交流したくない」「交流を打ち切りたい」と考えていることがわかる（図12参照）。さらに、防衛省・自衛隊、職場の同僚とも「あまり交流したくない」「交流を打ち切りたい」と考えている回答者の割合は10%程度にのぼる。その一方で、自衛官家族が「もっと交流したい」と思う人々は、やはり「非同居親族」や「私的友人」である。

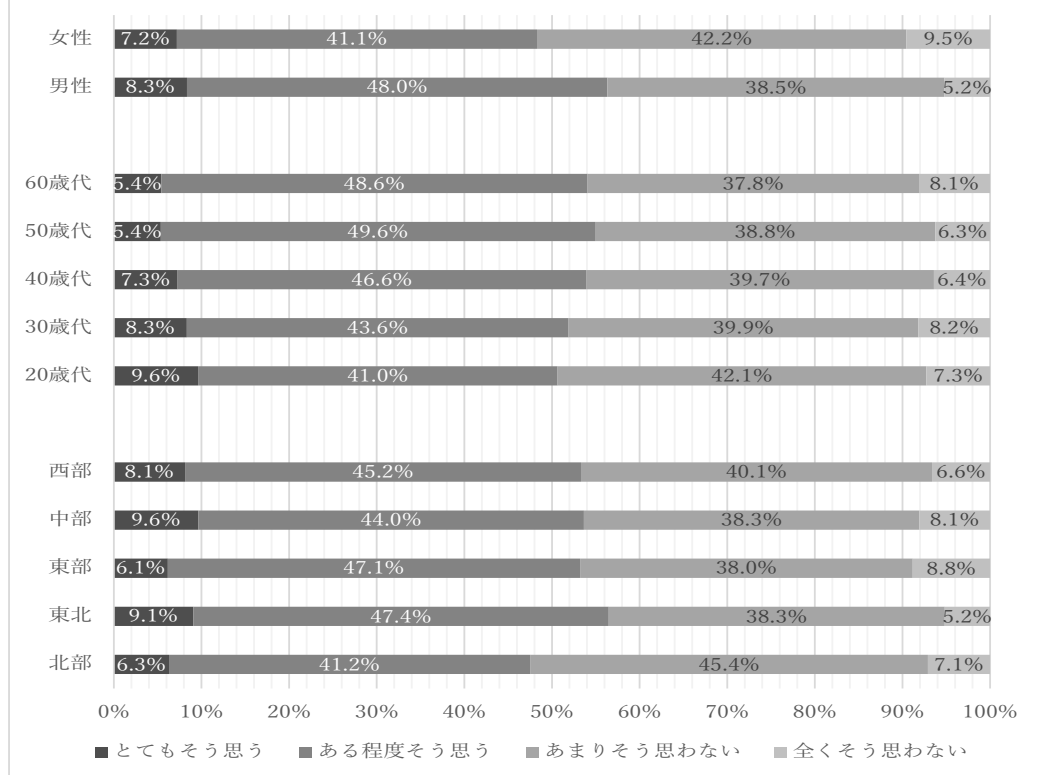


こうした防衛省・自衛隊や自衛隊関連団体から少し距離を置きたい、できれば同僚とも私生活においては関わりをもちたくないとする自衛官が少なくないことは、やや意外な結果であった。というのも、そもそも本研究を開始した際の前提認識は、自衛官家族を支援する地域支援力は形成されつつあり、相互に団結力の強い自衛官の家族同士の絆や交流もかなり強いはずだということであったからである。

しかしながら、全国各地の陸上自衛隊駐屯地で聞き取り調査を重ね、アンケート調査の結果を確認することにより、当初の認識を修正する必要があると考えられるようになった。たとえば、ある関西地方の駐屯地に勤務する共働きの陸曹夫婦（中部方面隊：30代陸曹夫、40代陸曹妻、2児あり）は、官舎に入るのを避けて、民間の賃貸アパート暮らしから1戸建ての自宅へと移ったが、その理由は「休みの日にまでラップが聞こえてくるのはいやだ」と思ったからだという。ここでも「ラップが聞こえない距離」に居住することで、「仕事と家庭生活」の境界を維持しようとする態度がみてとれる。ちなみに、家族レジリエンスのプロセス・モデルによれば、この「境界設定 (boundary setting)」は、逆境にある家族が立ち直ってゆく「適応 (adaptation)」のフェーズにおいて重要な意味を持つ「家族の強み (family strength)」のひとつである。

では、陸上自衛官の隊員と家族は、自衛官家族同士のつながりや一体感について、どのように認識しているのだろうか。図13は「自衛官家族の間には、一体感がある」と思うかどうかを尋ねた結果を示している。

図13 自衛官家族の間に一体感あり



これをみると、全体では約半数が「とてもそう思う・ある程度そう思う」と回答しており、男性のほうが女性よりもそうした認識はやや強いが、それと同時に、ほぼ同じだけの割合で「あまりそう思わない・全くそう思わない」との回答が存在し、北部方面隊ではその割合が過半数となっていた。その結果、相互に結びつきが強く精神的連帯感が共有されている「自衛官家族のコミュニティ」が存在すると考えることは難しいことが判明した。

筆者はこれまで、米軍における軍人家族コミュニティを研究対象とした「地域支援力」を理論的モデルに措定し、日本においても自衛隊の家族支援のあり方を考察するうえでも有用であろうと考えてきた²¹。今回の調査結果は、その前提認識や思い込みが誤りであったことを示唆しており、理論的枠組みの根本的な見直しを迫られる結果となった。

家族レジリエンス

軍人家族が配偶者との長期間の別離や喪失、あるいは配偶者の負傷などの逆境を乗り越えて、家族成員とともに有効に対処し、回復してゆく能力は、一般に「家族レジリエンス」という概念で捉えられる²²。米陸軍を対象とした研究では、軍人家族のレジリエンスに関連する要因として、「情緒的結びつき (emotional ties)」「コミュニケーション (communication)」「各種の支援 (support)」「愛情や親密さ (closeness)」「子育てスキル (nurturing)」「軍隊生活への適応力 (adaptability)」があげられている²³。

また、日本における家族レジリエンスの測定尺度に関する研究においては、ウォルシュの家族レジリエ

ス尺度をもとに、30 項目からなる家族レジリエンス尺度が開発されている。この尺度項目間の因子分析を行った結果、つぎの5つの因子が抽出されている²⁴。

①第1因子「結びつき」

関連質問項目：「私の家族は困難な出来事や危機が起こったときは互いに励まし合う」「私の家族はいつも意見が合うわけではないが必要な時には互いに助け合う」「私の家族は問題が起こっても家族でともに力を合わせることができる」など

②第2因子「家族の力への信頼」

関連質問項目：「私の家族は困難な出来事や危機の中でも未来への希望を見出す」「私の家族は上手いかなかった経験からも学ぶことができる」など

③第3因子「個と関係性のバランス」

関連質問項目：「私の家族は個人の自由と家族のつながりのバランスが取れている」「私の家族は自分の気持ちを素直に伝えることができる」「私の家族は本当に言いたいことを伝えることができない（逆転項目）」など

④第4因子「スピリチュアリティ」

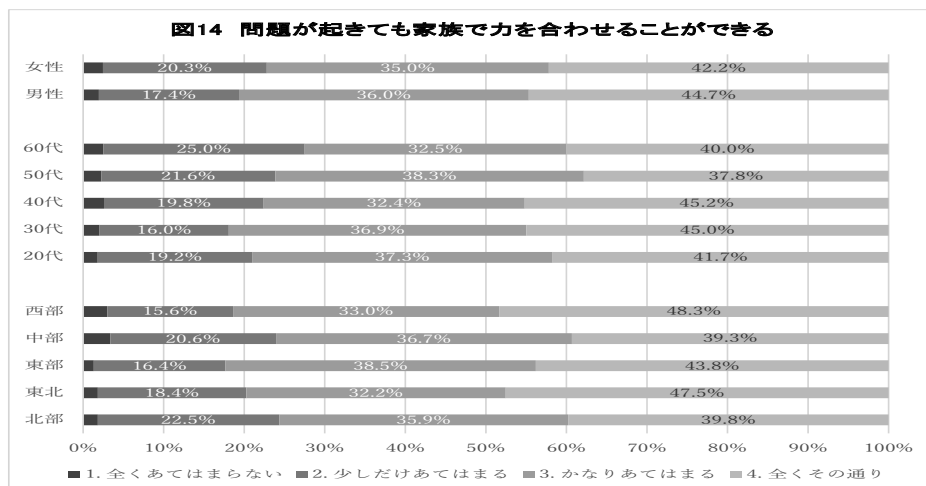
関連質問項目：「私の家族は自然に触れることによって安らぎや癒しを感じる」「私の家族はなくなった人の存在が心の支えになることもあると感じている」など

⑤第5因子「社会的経済的資源」

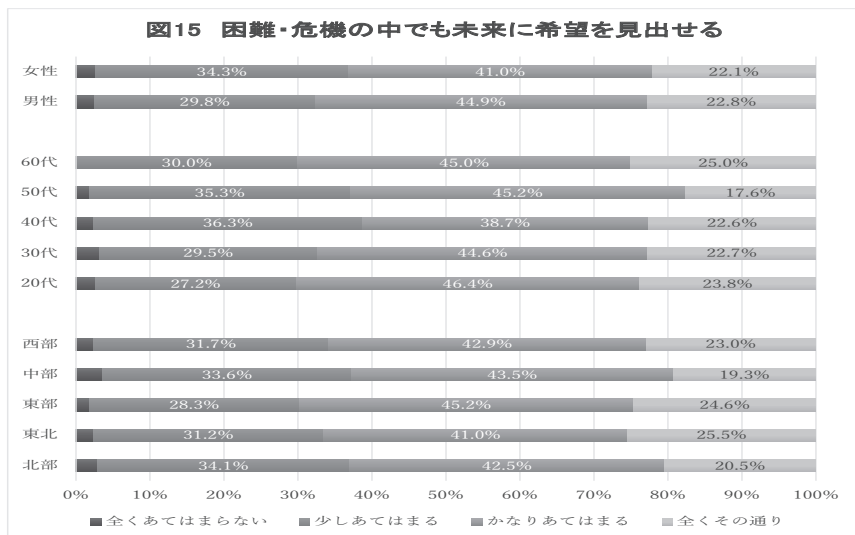
関連質問項目：「私の家族は困難な出来事や危機が起きても家族以外の人に助けを求めることはしない（逆転項目）」「私の家族は経済的に困ったときには家族以外の人や機関からサポートを得ることができる」など

われわれの調査においては、第4因子の「スピリチュアリティ」関連3項目を除いた27項目を用いることとした。以下では、各因子ごとに代表的な質問への回答状況を基本属性別に確認しておくこととしたい。

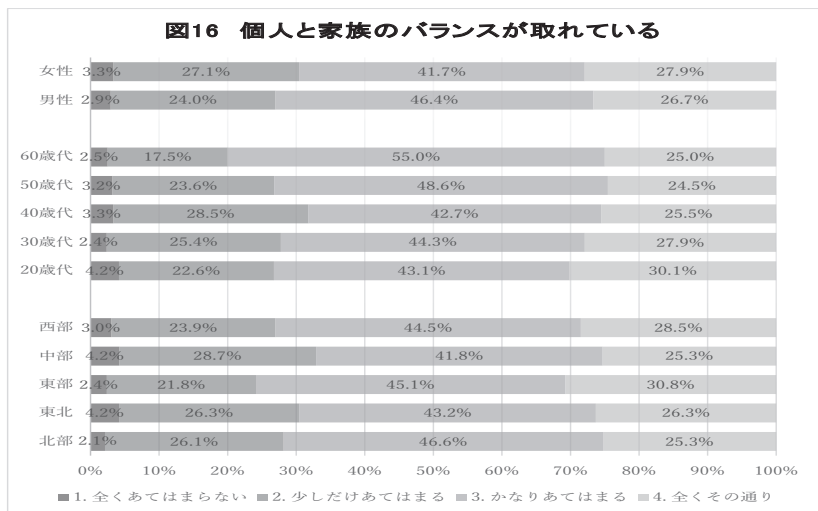
まず、第1因子の「結びつき」について見てみよう。図14は「私の家族は、問題が起こっても、家族で共に力を合わせることができる」の項目に対する回答を性別、年代別、方面別に示している。これを見ると、に「かなりあてはまる」「全くその通り」とを合わせた肯定回答率は8割程度であり、特に30代・40代、あるいは東北・西部方面隊で「まったくその通り」との回答が最も高くなっていることがわかる。



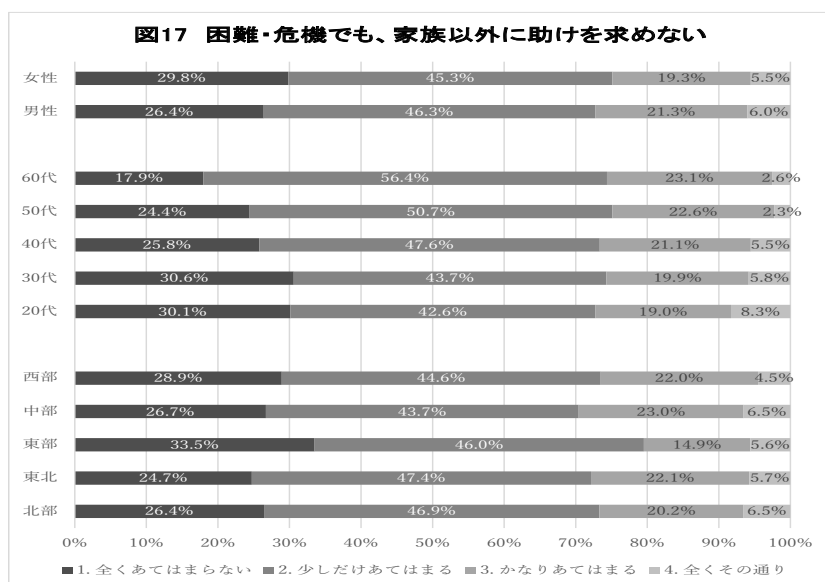
つぎに、第2因子の「家族の力への信頼」について、「私の家族は、困難な出来事や危機のさなかであっても、よりよい未来への希望を見出すことができる²⁵⁾」との項目に対する回答を性別、年代別、方面隊別に示したのが図15である。これをみると、全体の約3分の2が「まったくその通り」「かなりあてはまる」と回答しており、「まったくその通り」が約4分の1となっており、性別ではほとんど差がみられないが、40・50代、中部・東北方面ではやや肯定回答が低い傾向がみられることがわかる。



続いて、第3因子の「個と関係性のバランス」について、「私の家族は、個人の自由と家族のつながりのバランスが取れている」との項目に対する回答を性別、年代別、方面隊別に示したのが図16である。全体では7割以上が「まったくその通り」「かなりあてはまる」と回答しており、そのうち約27%が「まったくその通り」と回答している。性別では男性の方が若干肯定回答が多い傾向を示しており、60代は肯定回答の割合では最も高いものの、「全くその通り」の回答部分だけをみると、20・30代のほうがやや高い傾向がみられる。地域別にみると、中部方面隊と東部方面隊との差が最も大きく、東部方面隊における肯定回答は約76%、中部方面隊では約67%となっている。



さらに、第5因子の「社会的経済的資源」については、「私の家族は、困難な出来事や危機が起こっても、家族以外の人に助けを求めることはしない（逆転項目）」をとりあげてみる。図17は、この項目への回答を性別、年代別、方面隊別に示している。この項目は、「逆転項目」とされているため、否定的回答（全くあてはまらない、少しだけあてはまる）は、「家族以外の人に助けを求める」ことを意味している。これをみると、全体では約74%が否定的回答であり、家族以外の人に助けを求めないとの回答は全体の4分の1となっていることがわかる。ここでは、特に「全くあてはまらない」との回答に注目してみたい。男性より女性、年配層より20・30代の若年層、東部方面隊での回答率が高い傾向がみられ、「家族以外の人に助けを求める」傾向がやや強いことがわかる。しかしながら、20代では、「全くその通り」との回答も8.3%と最も高くなっており、「家族以外の人」に頼るグループと、ごく少数ではあるが、あえて頼ろうとしないグループに2極分化している傾向が読み取れる。



こうした量的調査からみられた「家族レジリエンス」の強靱さは、上述した質的調査の結果から得られた自衛隊員とその家族の「困ったことがあれば、身内にまず相談する」「基本的に自分たちのことは自分でやる家族」といった発言によっても裏付けられている。そこで、次節では、質的調査から得られた結果をさらに詳しく検討してみることにはしたい。

(2) 面接調査の結果

まず、面接調査の対象となった自衛官家族の居住形態であるが、55家族のうち、過半数の29家族が自宅居住であり、民間賃貸住宅が15家族、官舎（営内含む）居住は11家族であった。官舎住まいの場合には、妻同士の交流やネットワークがあり、情報共有や子供を預かるなどの相互の支援がある一方で、都市部における大規模官舎等では、草刈り作業なども外注しており、人間関係が希薄になっている傾向もみられる。

たとえば、東京都内の駐屯地の官舎に居住する自衛官夫妻（東部方面隊:40代幹部夫、40代妻、3児あり）の場合、他の地域から転入して6年目だが、官舎内では「当初来た時から今まで大したつながりもなくずーっと来るんで、長くいればいるほど、なんか不思議な感じがしますね。同じ自衛官なのになんだらうな」と夫

は述べており、「なんかこう、関係が希薄といいますか、赤の他人的な、なんかそういう感じがありますね」と率直に違和感を吐露している。また、妻もこれまで地方の官舎生活では「一緒に掃除したり」することで官舎内のつながりはあったが、この都内の大規模な官舎では、そのような官舎の居住者自身による草刈りや清掃などは「まったくない」（業者に委託している）ため、「官舎の中でのつながりとか、そういうのがちょっとほしいな」と付け加えた。そのかわりに、子供の学校を通じた母親同士のつながりが「一番強かった」という。ただし、そうした「ママ友」の仲間のうち半数程度は同じ官舎に居住する母親であった。

その一方で、上述したように、自衛官家族の中には、職場との距離を保ちたいとして、あえて官舎ではなく民間賃貸住宅や自宅所有を選ぶ場合もある。また、地方都市などでは、夫婦どちらかの実家に近いという理由で自宅を建てたり、マンションを購入する事例もある。量的調査の結果が示すように、家族支援においてまず彼らが頼るのは「実家」であり、実家の近くに自宅を所有することは、実家からの支援の重要性を何よりも物語っている。ある自衛官夫婦（東部方面隊：40代幹部夫、30代陸曹妻、4児あり）の妻は、東日本大震災時に宿泊を伴う勤務の際には都内在住の実家（母）からの支援を得ており、隊友会や父兄会（現・家族会）による安否確認についても懐疑的な意見を持っており、むしろ「最後は家族が家族を守るんじゃないか」「父兄会というよりも、親族・家族の連携を逆に強めていかないといけないのかな」「他人様の支援というよりも、そこら辺は家族のつながりをもっと作って行くという方向にした方がいいんじゃないかと思います」と述べている。すなわち、「家族レジリエンスの強靱化」を目指すべきだというのが現役自衛官であり妻・母でもある彼女の考え方である。

面接調査対象者の海外派遣や災害派遣経験については、イラク派遣、ハイチ・南スーダン・東チモール国連平和維持活動、ジブチでの警護任務、日米共同演習等で長期間自宅を不在にした例、および、ほぼすべての隊員が災害派遣活動、特に、東日本大震災をはじめ、雲仙普賢岳噴火、中越地震、有珠山噴火、阪神・淡路大震災等の災害派遣活動への参加歴を持つ隊員が含まれる。

南スーダン派遣を経験した隊員（西部方面隊：20代陸士長、20代妻・妊娠中、1児あり）は、「担当者が家族に密に連絡をしてくれた。家族とはLineで連絡を取り合っていた」というが、1週間で1人10分の部隊設置電話による通話だけでは不十分であったという。夫のPKO派遣期間中、妻は実家に支援を頼っていた。また、この隊員は家族支援として求めるのは、災害派遣の際の「家族の安否確認」であるが、「隊友会や父兄会（現・家族会）に頼るのは敷居が高い」という。

実際、大規模震災時等において、隊友会や家族会による自衛官家族の安否確認の実施については、自衛官の間でも賛否両論がある。積極的に、そうした体制作りを推進してほしい、家族の個人情報の提供にも応じる、という意見がある一方で、個人情報を提供することに抵抗感があり、情報の提供を断ったケースも複数見られた。

たとえば、東日本大震災時の災害派遣を経験した隊員の場合、積極的に家族の個人情報の提供をする傾向にあるが、実際に父兄会の安否確認が十分に機能しないことを体験した隊員は、逆に、否定的な意見を持つようになる。「日頃から、支援を受ける家族と顔の見える関係を築いていないと、隊友会・父兄会による家族支援もいざという時には機能しない」（東部方面隊：30代幹部夫、30代妻、3児あり）という意見も、複数の隊員から聞かれた。

別のケースでは、隊友会・父兄会による安否確認を「支援は受けないということで断りました」という。その理由を20代の陸曹である夫（西部方面隊：妻20代主婦、3児あり）は、妻の個人情報を提供すること

に抵抗感があり、「(妻に対して)自分の安否確認をしてくれるのかなと思ったら、ただ奥さんのところを見てどうですかっというだけみたいな」印象を持ったため、妻らの安否確認をするだけなら不要であると考えたという。ちなみに、この自衛官の両親は「存在は知っていると思うんですけど活動の具体的な内容もわかっていないので」父兄会には所属していない。さらに、妻は、過去に夫が海外での演習参加で不在となったときに、「下の子が入院」したため、福岡市内の実家からの支援に頼った経験を持っている。現住地は官舎ではなく民間の賃貸アパートであるため、他の自衛官家族とのつきあいも「全くない」し、部隊家族間コミュニティの活動にも「参加したことはない」という。妻が自衛官家族との付き合いに対して消極的な背景には、以前に「子供がお父さんの階級の影響を受け、父親の階級の順にバスに乗る順が決まっているのを見た」ことがあると述懐している。このように「子供に階級がついてしまう」(中部方面隊：30代陸曹、妻40代、2児あり、自宅居住)という理由から官舎暮らしを敬遠するという意識は、他の隊員家族にもみられた。

家族支援のニーズについては、震災時等の家族の安否確認以外に、緊急登庁支援として隊員の子弟を預かる臨時託児所の開設があるが、これについては、各地で実動訓練として実際に隊員の子供を預かる訓練を実施し、子供の写真、個人情報、好きな食べ物、アレルギー等を記載した「キッズカード」を発行するなど、実効性を高める努力がなされている。また、大規模災害時の安否確認用に、常時携帯する「隊員家族連絡カード」を陸上自衛隊では発行している。

自衛官家族同士や部隊との「つながり」を促進する目的で行われる「部隊家族間コミュニティ」の活動には、観桜会(花見)、盆踊り、BBQ、餅つき、などがあるが、家族の参加率はあまり高くないようである。たとえば、北海道の部隊に勤務する40代の幹部自衛官(妻30代、元自衛官、3児あり、官舎居住)は、年2回程度(夏の盆踊りと秋の駐屯創立地記念日)の家族交流会への家族の参加率は「約25%」程度で、隊員の中には家族にそのような交流会の開催の知らせを伝えないこともあるという。また、部隊によっても「温度差」があり、積極的にスキー教室やサマーキャンプなどの行事を開催する部隊と、そうでない部隊があり、子供たちが参加を楽しみにしている家族もあれば、「奥様方で絶対自衛隊と関わりあいたくない」という場合もあるのだという。ここでも、それぞれの家族固有の「境界設定」のあり方が窺える。

別の地域でも「家族の日」を設けて、部隊家族間コミュニティの活動を積極的に実施しようとする部隊も多いが、隊員の立場からは、妻が仕事を持っていたり、子供が小さすぎたりして、参加が困難であるとか、部隊長の都合を優先した時程で家族が振り回されたなど、否定的な見解もある。西部方面隊のある駐屯地では、南スーダンに派遣されている隊員の留守家族対象の行事(プール遊びとかき氷)を見学したが、32家族中6家族が参加していた。毎月1回、「シャボン玉遊びとアイスクリーム」「体育館の中で鬼ごっこ、ボール遊び」「陸上競技場で運動会」といった工夫をして支援行事を開催しているが、正式な予算がついておらず、時には隊員の持ち出し、あるいは、会費制にせざるを得ないという。

また、ウォルシュの家族レジリエンス要因の中で「組織的パターン」に分類される要因のひとつである「社会経済的資源」の構成要素である「ソーシャル・サポート」については、基本的には家族・親族が主体であることが判明した。それ以外にも、「官舎の配偶者ネットワーク」、あるいは子供の養育を通じて知り合った「お母さん友達(ママ友)」などからも支援を受けることがある。さらに、家族支援に関する要望事項としては、自衛隊の福利厚生としてのベビーシッター派遣サービス、隊員配偶者マニュアルの発行、自衛官の配偶者相互のネット上の情報交換を支援するホームページ(口コミ情報サイト)の開設、留守家族支援策として、派遣他員の妻だけが集まる機会の提供と、その間の託児サービスの提供、要介護者や妊婦への配慮等も必要

ではないかとの意見も聞かれた。

最後に、特殊な事例かもしれないが、自衛隊組織による手厚い「ソーシャル・サポート」が提供されたケースを紹介しておきたい。イラク派遣を経験した40代幹部自衛官の妻（東部方面隊：40代パート、1児あり、自宅居住）は、夫のイラク派遣出発2日前に自宅で大やけどを負った。夫婦の実家はいずれも遠方にあり支援を得られなかったため、所属部隊の隊員による支援を受けた。「家族支援っていう形で部隊に病院に連れて行ってもらったり、子供を幼稚園に連れて行ってもらったりっていうことはやってもらいました」と一時は死も意識したほどの重症を負った当時を振り返る。夫のイラク派遣直前であったことから、妻は夫に知らせないよう部隊側に伝えたため、夫は妻の大やけどのことを知ったのは帰国1か月前であったという。当時の夫の所属部隊は「小さな所帯なので、上下や同僚の絆が固い」こともあり、きめの細かい家族支援サービスが提供されたのだという。さらに、妻は大やけどを負ったこともあり、PTSDに悩まされるようになり、夜に眠れないという状態にもなったため、「夜落ち着くまで、中隊の人が代わりで様子を、自宅まで来てくれて、見てもらった」こともあり、部隊側の手厚い支援に対しては非常に感謝しているという。そのため、この家族は、隊友会や父兄会を活用した家族支援にも積極的に賛成している。

おわりに

2015年に実施した量的・質的調査の結果、親族ネットワークを通じた「非公式な社会的支援」が自衛官家族の活用する支援の中核的要素であることが確認された。家族支援ニーズについては、「大規模災害時の安否確認」がもっとも要望度の高い項目であったが、隊友会・父兄会（現・家族会）と連携した「安否確認体制」の整備については、認知度が低く、期待度も高くはなかった。また、防衛省・自衛隊、地方自治体、隊友会・父兄会（現・家族会）・曹友会、町内会・自治会、ボランティア団体などに対する信頼度は、親族や友人とくらべて、相対的に低かった。これらの組織・団体に対する「期待度が低い」というよりは、家族支援が必要な場合には家族・親族に頼るという「自助努力」の仕組みが出来上がっているため、むしろ「必要を感じていない」ということかもしれない。これらの調査結果から明らかになったことは、自衛官家族の「家族レジリエンス」の強靱さである。

「地域支援力」を総合的に高めるうえで、これらの公式・準公式な社会的支援のネットワークを今後いかに充実させるかが重要な点となるであろう。これまで自衛官家族に対する支援に取り組んできた全国自衛隊父兄会は、2017年1月より「自衛隊家族会」と改称し、隊員家族支援協力を自衛隊支援の中心とする態勢を整えた。さらに、同年5月18日には、陸上自衛隊、自衛隊家族会、および隊友会の3者による家族支援協力に関する中央協定（「隊員家族の支援に対する協力に関する協定書」）が締結された。これにより、これまで各地域ごとに、個別に自衛隊部隊・家族会・隊友会が締結していた協定を包括的に規定し、個別の地域レベルの協定締結を促進する役割を果たすことになる。協定書では、1) 隊員家族の安否確認、2) 生活支援等、隊員家族の状況に応じて必要と思われる事項、といった家族支援の内容とともに、支援の対象は陸上自衛隊だけでなく、海・空自衛隊の隊員家族も対象であることが明記されている。今回の調査実施からすでにほぼ十年が経過した。地域レベルでの「家族レジリエンス」の向上と、それを共助・公助の形で支援する「家族支援力」の構築は、調査当時よりもさらに進展していることであろう。

さらに、理論的な面では「地域支援力」にかわる概念、例えば「家族支援力」「家族レジリエンス」など

の概念をさらに洗練して日本の実情にあわせた学術的説明を試みることも今後の課題として考えられる。

本研究の期間中であった 2016 年 4 月、その前年度にわれわれが社会調査を実施した熊本地域で大規模地震が発生した。さらに、直近では、2024 年 1 月 1 日、マグニチュード 7.6、最大震度 7 を記録した能登半島地震も発生した。突発的な災害派遣任務や安全保障上のさまざまな脅威に対応する活動に従事する隊員家族の支援体制を日頃から整えておくことは、自衛隊組織にだけ関わる問題ではなく、日本の国民全体の安全・安心にも密接に関わる問題である。大規模災害時に被災した人々の救援活動にあたる自衛隊員の家族支援研究の重要性を認識しつつ、公的な研究期間終了後、何らかの形で研究を継続し、本研究の成果をできる限り社会に還元していく所存である²⁶。

注

¹ 一般的には、戦死者のことを指すが、行方不明者の場合など生死が不明な場合には「あいまいな喪失」と呼ばれることもある。黒川雅代子他編『あいまいな喪失』誠信書房、2019 年。

² たとえば、第 2 次世界大戦期の古典的な研究に、Reuven Hill, *Families under Stress: Adjustment to the Crisis of War Separation and Reunion*, Greenwood Press, 1949, がある。近年の研究には次のようなものが含まれる：James Martin et al., eds., *The Military Family: A Practical Guide for Human Service Providers*, Praeger, 2000; Shelly M. Wadsworth and David Riggs, eds., *Risk and Resilience in U.S. Military Families*, Springer, 2012; Shelly M. Wadsworth and David Riggs, eds., *Military Deployment and its Consequences for Families*, Springer, 2014; Froma Walsh, *Strengthening Family Resilience*, Guilford Press, 2016; Mike Stout and Amanda W. Harrist, eds., *Building Community and Family Resilience*, Springer, 2021; Dorothy S. Becvar, ed., *Handbook of Family Resilience*, Springer, 2013.

³ Shira Maguen, Michael Suvak, and Brett Litz, "Predictors and Prevalence of Posttraumatic Stress Disorder among Military Veterans," in Amy Adler et al., eds., *Military Life: The Psychology of Serving in Peace and Conflict*, Vol. 2: Operational Stress, Praeger, pp.141-169; Timothy Lineberry and Stephen O'Connor, "Suicide in the US Army," *Mayo Clinic Proceedings*, 87(9), 2012, pp.871-878.

⁴ Shelly M. Wadsworth and David Riggs, eds., *Military Deployment and its Consequences for Families*, Springer, 2014.

⁵ 木場沙綾「陸上自衛隊の家族支援をめぐる国会の議論の分析」『国際文化』1、公立小松大学国際文化交流学部、2019 年、3-22 頁。

⁶ たとえば、令和 4 年（2022）版の防衛白書では、「家族支援への取組」として、平素から部隊と隊員家族の交流や隊員家族同士の交流を進めるとともに、大規模災害等の発生時の隊員家族の安否確認では、関係部外団体などと連携した家族支援態勢の整備の推進に言及している。また、中期防でも、隊員家族に配慮した各種の家族支援施策を推進するとしており、平素から長期行動を予定する艦艇や海外に派遣される部隊には、隊員と家族が直接連絡を取れる通信環境を整備したり、部隊の海外への派遣に際しては、家族から派遣中の隊員に向けた慰問品の追送支援、家族に対する説明会の開催や相談窓口（家族支援センター）の開設、隊員家族向けホームページの開設など、隊員家族に対する各種支援施策を実施していることが記載されている。『令和 4 年版 防衛白書』防衛省、2022 年、423 頁。

- ⁷ ロバート・パットナム『孤独なボウリング』柏書房、2006年、14頁。
- ⁸ Laura Werber et al. *Support for the 21st Century Reserve Force*, RAND Corporation, 2013, pp.108-110.
- ⁹ Reuven Hill, *Families Under Stress*, 1949.
- ¹⁰ Dorothy Becvar, ed., *Handbook of Family Resilience*, 2013.
- ¹¹ Froma Walsh, "Family Resilience: A Framework for Clinical Practice," *Family Process*, 42(1), 2003; Becvar, 2013.
- ¹² 得津慎子「『全体としての家族』主体のソーシャルワーク実践における家族レジリエンス概念導入の有用性」『総合福祉科学研究』第6号、2015年、1-11頁。
- ¹³ 得津慎子、日下菜穂子「家族レジリエンス尺度（FRI）作成による家族レジリエンス概念の臨床的導入のための検討」『家族心理学研究』20（2）、2006年、99-108頁。大山寧寧、野末武義「家族レジリエンス測定尺度の作成および信頼性・妥当性の検討」『家族心理学研究』第27巻第1号、2013年、57-70頁。
- ¹⁴ Mady Segal, "The Military and the Family as Greedy Institutions," *Armed Forces and Society*, 13, 1986, pp.9-38.
- ¹⁵ 林の研究によれば、日本人の信頼感を構成する「公的機関で働く人への信頼」、「非公的機関で働く人への信頼」、「身近な人への信頼」の3つの因子のうち、「身近な人への信頼感」が最も高く、次いで「公的機関で働く人への信頼感」、「非公的機関で働く人への信頼感」が続き、「初対面の人への信頼感」は最も低い傾向がみられたという。林萍萍「日本人の一般的信頼感、内集団・外集団への信頼感の規定要因に関する検討」『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集』大阪商業大学JGSS研究センター、2022年、11-29頁。
- ¹⁶ 1990-91年の湾岸戦争時、戦争に派遣された米陸軍将兵の配偶者1274名（うち9名は男性配偶者；15%は将校の配偶者、54%は下士官の配偶者）を対象にしたアンケート調査の結果、海外派兵された兵士の配偶者の約20%は駐屯地からすでに離れており、あとの30%も離れることを検討中であったという。その理由で、最も多い理由（44%）は親族や友人の近くに住むため、33%は経済的理由、18%は「陸軍からの支援の欠如」をあげていた。また、転居を決める傾向にあったのは若い育児中の配偶者であった。その一方で、夫の戦時動員中も駐屯地に残っていた年配の配偶者の場合、子供の学校教育の継続性を考慮してのことであったという。したがって、米軍人の配偶者の場合にも、日本と同じように家族支援が必要な時には、非同居親族や私的友人からの「非公式支援」を頼る傾向がみられるのであり、必ずしも自衛官家族に特有の傾向というわけではないことに注意されたい。Leora N. Rosen, D. B. Durand, and J.M. Matin, "Wartime Stress and Family Adaptation," in *The Military Family*, p.127.
- ¹⁷ 金澤悠介「一般的信頼についての質問は何を測定しているのか？—潜在クラス分析をもちいたアプローチ」『社会学年報』No.48、2019年、95-113頁。
- ¹⁸ 猪口孝「日本—社会関係資本の基盤拡充」『流動化する民主主義』R・パットナム編、ミネルヴァ書房、2013年、338頁。
- ¹⁹ 年齢、階級、家族構成は、面接調査を行った2015年当時のものである。
- ²⁰ Cynthia A. Lietz, "Family Resilience in the Context of High-Risk Situations," in D. S. Becvar, ed., *Handbook of Family Resilience*, Springer, 2013, pp.153-172.
- ²¹ 河野仁「自衛隊と家族支援—地域支援力の構築に向けて」『軍隊の文化人類学』田中雅一編、風響社、2015年、95-135頁。河野仁「自衛隊の国際活動に関する臨床社会学的研究・序説」『防衛大学校紀要（社会科学分冊）』107輯、2013年、1 - 21頁。Hitoshi Kawano and Atsuko Fukuura, "Family Support and the Japan Self-Defense Forces: Challenges and Developing New Programs," in R. Moelker et al. Eds. *Military Families and War in the 21st Century: Comparative Perspective*, Routledge, 2014, pp.302-318.
- ²² 寺田は、陸上自衛隊員の個人レベルの心理的レジリエンスを「困難な状況の中で落ち込んでも、仲間とともに対処し、適応していく能力」と定義している。寺田孝史『陸上自衛隊員の心理的レジリエンス』風間書房、2024年、25頁。
- ²³ Lisa S. Meredith, et al., *Promoting Psychological Resilience in the U.S. Military*, Rand Corporation, 2011, p.xv.
- ²⁴ 大山寧寧、野末武義「家族レジリエンス測定尺度の作成および信頼性・妥当性の検討」『家族心理学研究』第27巻第1号、2013年、57 - 70頁。
- ²⁵ この項目は、「信念体系（Belief System）」のなかの「肯定的な見通し（positive outlook）」の一つとして位置付けられている。Froma Walsh, *Strengthening Family Resilience*, Guilford Press, 2016, p.44.
- ²⁶ 本調査研究にご協力いただいたすべての防衛省・自衛隊関係者、自衛官家族の皆様方に心より謝辞を申し述べたい。諸般の事情により、研究成果の公表に長い時間がかかってしまったことをお詫び申し上げるとともに、改めてわれわれの研究活動に対する多大な支援に対し、厚く御礼申し上げる次第である。
- なお、本研究はJSPS科研費JP26380660の助成を受けたものである。